

日野市子ども・子育て支援会議 第1回保育・教育部会（要約）

議事録要旨

出席委員 9人中6人出席

欠席委員 森山委員（途中から参加）

大島委員（途中から参加）

田倉委員

日 時 平成26年3月28日（金） 15:00～17:00

場 所 市役所5階 501会議室

次 第

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 保育・教育部会の役割と前回までの振り返り
- 4 本で行うこと
- 5 議事
 - (1) 対象事業及びニーズ調査結果について
 - (2) 市の考え方について
 - (3) 施設への給付に伴う公定価格及び保護者負担について
 - (4) その他
- 6 閉会

[配布資料]

資料1 教育・保育の量の見込みの算出方法

資料2 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」年度別報告シート

資料3 公定価格の概要等

資料4 保護者負担金（保育料）の見直しについて

1 開会

- ・今回の保育・教育部会は、支援会議より付託された保育教育分野について、調査・審議をするもの。

- ・本会議については議事録作成のため録音させていただく。

2 会長挨拶及び保育・教育部会の役割と前回までの振り返り

- ・保育・教育部会は、今回を除いてもう1回あり、秋ごろにまた全体の子ども・子育て支援会議を開催する。子ども・子育て支援事業計画は、国や東京都、行政が中心に策定していき、私たち委員はその内容について、住民の意志を代表して、意見を述べさせていただくことが役割である。

3 本日用うこと

- ・今まで2回支援会議を開催したが、全体的な概要が多く個別具体の話がなかったが、今回は、具体的な数字等についてもお話しをさせていただく。
- ・今回のニーズ調査の単純集計については、前回の会議でお示ししたが、今回クロス集計ということでおおむね結果が出たので、皆様に御審議をいただきたい。
- ・教育・保育の量の見込みの審議も行うが、子ども・子育て支援計画では、理念、こういうふうにあるべきだというような姿のものも当然含まれている。これについても今後、保育の量の具体的な見込みと並行して御義論いただく。
- ・保護者負担金、いわゆる保育園・幼稚園の保育料についても議論いただきたい。

4 議事

(1) 対象事業及びニーズ調査結果について (2) 市の考え方について

- ・教育・保育の量の見込みは、平成27年度から31年度までの各年で設定することになっており、この計画は27年からの5年間の計画ということになる。そのベースになる人口等も27年から31年の間に変化するため、その年度ごとに設定を行う。
- ・量の見込みについては、教育・保育の必要な量、すなわち保育園や幼稚園の定員がどれぐらい必要なのかということになる。
- ・推計児童数は、例えば5歳児の児童数は何人、あるいは平成31年度の0歳から2歳の人数が、何人いるということで推計の数値を出す。それに掛ける潜在家庭類型、この潜在家庭累計は、例えば、フルタイムのお父さんとパートタイムのお母さんがいる家庭類型やパートタイム同士、フルタイムと専業主婦等、様々な家庭類型があり、この類型ごとに人数を出していく。例えば、1,000人の人数がいて、そのうちフルタイムとパート

タイムの人が 30%いるということであれば、この家庭類型の児童数は 300 人であるという計算をする。

- ・次に、例えば、家庭累計別児童数は 300 人いた場合、そのうち利用意向率、すなわち保育園を利用したいという方が 50%いた場合、保育園の量の見込みが 150 人出るという形で計算をしていく。
- ・量の見込みについては、1 号認定、2 号認定、3 号認定の区分毎に算出していく。1 号認定は、3 歳から 5 歳の教育のみが必要な児童。2 号認定は、保育が必要な 3 歳から 5 歳児。3 号認定は保育が必要な 0 歳から 2 歳である。
- ・2 号認定は 2 つに分かれている。1 つは幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの、簡単に言うと幼保連携の認定子ども園を利用した児童であり、保育園であるが教育の希望が強い児童である。大枠で見ると、2 号認定は、保育が必要な 3 歳から 5 歳児と考えただけであればよい。
- ・就学前の児童のクロス集計表については、前回の会議で、単純集計結果を報告したが、それを、例えば、子どもの年齢、0 歳から 5 歳以上までの年齢、居住地域（1 ブロックから 4 ブロック別）、子どもの数、保育・教育のサービスの利用の有無、これらを縦軸にとって、クロスした集計結果である。全ての設問について、この縦軸で全てクロスを掛けている。
- ・小学生の調査ですが、全体で 655 人の方に回答いただいた単純集計の結果。量の見込み等の調査には直接は関係ないが、放課後児童クラブ等々については、一部直接的にも参考になるデータがある。
- ・子どものいない 20 歳から 30 歳代の方に、さまざまな今後の子育てにかかわるような部分についての、子どものいない若い方々がどのように考えているかということ进行调查した結果。
- ・子育て関連事業団体、企業については、大体 30 とか 40 程度のサンプル数であるが、それぞれ回答をいただいた単純集計の結果である。
- ・教育・保育及び、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについては、平成何年に保育園や認証保育所や小規模保育を幾つつくっていく等の計画の土台になる。
- ・1 号認定の 2,002 人という数字は、幼稚園の量の見込みということになり、日野市で 2,002 人の方が、平成 27 年度幼稚園の希望をされていることになる。現在、民間の私立の幼稚園で約 2,050 人、公立保育園でも 250 人ぐらい入園している。定員はそれよりも多い

ので、幼稚園の量の見込みについては、少なくとも今の定員よりも下回っているため、簡単に言うと全員入れるということになる。

- ・ 2号認定の幼児期の学校教育の利用希望が強い方が179人。2号認定は、3歳から5歳の保育が必要な児童であり、幼児教育の学校教育の利用希望が強い方で、認定子ども園の保育の部分という形で、今、定員が45人ですが、179人の方が希望をされている。一般的な普通の保育園の3歳から5歳が2,250人。3号認定は0歳と1、2歳が分かれている。0歳が748人、1歳から2歳が1,400人という数字が出ている。日野市の子ども人口ですが、おおむね各年齢1,500人から1,600人弱ぐらいの人数になる。0歳から5歳は、およそ9,000人程度ということになり、0歳から5歳児童人口推計の合計9,048人は、そういう意味で書かれている。0歳の保育を希望される方が748人ということを出ているが、これはその1,500人の人口のうち、約半分が保育園を希望しているという数字になる。1、2歳については1,400人なので、1歳と2歳が仮に同じ数字だとすると700人ずつで、50%を少し下回るという数字になる。
- ・ 現在、0歳の保育園の保育の量の供給量については、平成25年度の実績で、314人となっている。1,500人の人口に対して、20%強の数字です。平成27年の0歳の748人とはかなり乖離した数字になっている。平成25年の314人は待機児含めての数字であり、希望者全員入ったとしても314人である。それに対して、平成27年の推計が748人であるため、0歳については、かなり上にぶれている数字になっているというのが特徴である。
- ・ 1歳から2歳については、平成25年が1,310人であり、平成27年の1,400人という数字は、それほどおかしい数字ではない。
- ・ 人口については、27年が9,048人に対して平成31年は8,598人になると見込んでおり、同じ伸び率で計算すると、1、2歳児については、1,334人が量の見込みで、現在の保育の量プラス待機児数と、それほど大きな変わりはない。
- ・ 平成31年の0歳の量の見込みは、724人であり、現在の数字の倍近くになっている。この0歳が非常に多い数字については、日野市だけではなくて、東京都の区市町村全体的にこういった傾向が見られる。市によってはもっと高い60%とか70%の方が保育を希望するという数字になっている。
- ・ 今回のニーズ調査で、潜在的な需要というのは確かにあると思う。それを踏まえつつ、実質的なニーズというものを捉えていきながら、ある程度の計画案を我々のほうでつく

って、次回の会議のほうではお示しをしたい。ただ、その計画策定で出しました数値というのは、刻々変わっていく部分がある。人口も変わってくるかもしれないし、ニーズ量についても、この予測どおりにいかないかもしれない。

- そのような場合、一般的にいわれる、PDCA サイクル、Plan、Do、check、Action ということで、計画を立てる、実行する、それを検証する、検証した結果は、また少し計画をアクションで変えていくというような形で、少しずつローリングしながら変えていくのが、一番現実的と思うので、そういう変えることも前提にしながら、実質的なニーズに基づいて、日野市でも実行可能な数字をつくっていききたい。

【委員の主な質問・ご意見等】

- 認定子ども園の幼稚園型というのはどこに入るのか
→幼稚園型のほうは、1号認定で幼稚園型の保育の部分すなわち長時間の方が2号認定の(2)。
- アンケートであるため、絶大なる御希望の数量だと思う。0歳児の人口がずっと1,300人台で、700人の0歳を保育園に入れたいというのが希望なのか、非常時なのか、何なのか。
- ほかの調査の単純集計を見て、事業所側から見て、育児休暇は充実させなきゃいけない。でも一方で、保育所をつくってほしいという希望がある。単純にどっちを選びますかというふうにはなかなかならない。生活の中でも答えづらい、あったほうがいいよなという判断にはなってくると思う。
- これから保育料をどう決めるのか、決まるのか、0歳児の保育料を認可にしても認証にしても、希望数と現実の数が、アンケートの数字のマジックっていうか、すさまじい世界が来るっていう不安感がある。3、4、5歳が、保育園に行くか、幼稚園に行くか、どこがいいかっていうのは、もともと行くっていう人だし、そんなに値段が変わらないだろうが、乳児のほうはマジックになってきちゃう。乳児保育を充実しろと言われても夢の世界なのか現実なのか、31年とかの中で、どの程度までやっているのか、何か崇高な目標なのか、目の前の現実なのかみたいなのが少し見るとうれしい。
- 0歳から子どもを預けて、3カ月、うちが全園の中で一番月齢が低い状態で、下の子が入っているので、実際ほんとにできる、ほんとの理想としては、もう育休とって1年間、ちゃんとおっぱいも上げてみたいし、子どもを手元に置いて育てたいっていうのがほん

とは理想。ちゃんとちっちゃいうちは家で自分が見て育てたいっていうのが理想だが、実際、1歳まで、家に置いてしまうと、1歳から保育園に入れるポイントがないっていうか、入りづらい。

- できれば1歳から5歳の保育園に一発で入れたいけど、でも、そこはもう定員が結構入って、0歳から2歳とか、生まれて結構転園が面倒くさければそこを希望されない方とか多くて、案外0歳ってあいているときがあって、あっ、二次希望でも入れたみたいな、うちもほんと歩いて行ける距離なので助かった。
- 実際は、1歳から5歳まで、ちゃんと一貫して見てもらえたところのほうが楽である。やっぱり転園、友達が変わるとか、何か物品が変わるとか。最近は、0歳～2歳の保育園のほうが多くなっている。0歳、2歳で1回区切って、あとは転園して5歳のところまで行ってねっていうところのほうが、数がふえてきているのかなっていう感じはする。ただ理想で言えば、ほんとは1歳とか2歳までは手元に置いて、ある程度になったら入れたいっていうのが、理想。
- 社会の現実と、個人の理想とか、理念とか、考え方、そのギャップが必ずしも埋まってないっていうのがある。行政のほうはその辺はどんなふうにとめているのか。

→ゼロ歳の保育園の整備について2割少しぐらいで、待機児は全体が155人で、1歳は80人以上いるが、0歳については17、8人ということで、それほど入るのが難しいという状況ではない。先ほどお話しに出た、育休をとるのが理想ということで、理想的には育休をとって1年数カ月お休みして、1歳から入るとというのが理想なのかもしれないけど、実際みんながみんな、育休の制度のある会社に勤めているかっていうと現実としてはそうではない。あるいは、パートタイムというようなことになると、育休をとるといってもなかなか実際には難しい。そういった状況の中で、アンケートで0歳に保育が必要かと聞かれた場合、必要ですと答えるのかなと。特にそういう思いが強い方がどんどんアンケートを返している。専業主婦の方で、0歳とか1歳の保育を考えてない方は、アンケートそのものにお答えにならないというような率も高いかもしれない。ですから、その辺の補正といったものも、必要になるのかなと思う。

国の方でもこういう事態を把握しており、場合によっては、この補正の手引きという形で、何らかの形のものを示すというようなことで説明があったため、このままの数字でいくとは限らないというふうに思っている。例えば、0歳が700人もし必要ということになると、0歳だけの保育園をつくるわけにはいかないので、当然0歳が入ったらそこ

に1歳2歳っていう形になるため、これを単純に考えると、今、保育園の定員が3,500人ぐらいだが、もう2,000人ぐらいふやさないと、この0歳の700人を吸収できないということで、はっきり言って現実的な数字ではない。一応そういう補正の見込みもあるということで、皆様のほうに御了解をいただくというようなことになると思う。

- ・0歳児の待機児童が18人だとすると、現状の保育園が0歳児1人ずつ余計にとると終わっちゃうって話になる。0歳を対象としているかしていないかの別は抜きにして。だからどういうレベルの人かわからないけど、吸収はできる範疇。

→ただ、待機児は4月が一番少ない。その後どんどん0歳児が生まれていくため、4月にみんな保育園の定員がいっぱいになる。5月以降お申し込みいただいた方は、ほとんど年度末にかけて誰も入れない。でもどんどん生まれてきて、どんどん申請はあるから。それがたまりにたまって1歳児が待機しているというふうになる。従って、4月の待機児を0にするということであれば、0歳はそんなにふやす必要はないけど、例えば、もし3月の待機児を0にしようと思ったら、0歳児も大量に必要になる。

でも現実としては、4月以降に生まれたお子さんをどんどん吸収していく0歳児の保育をしていくというのは、簡単に言うと費用的に無理である。0歳児の保育というのは、圧倒的に一番お金がかかる。具体的には、4歳児が保育士1人で30人の子どもを見られるのに、0歳児は保育士1人で3人の子どもしか見られない。単純に言うと10倍、実際には10倍以上お金がかかる。1つの保育園、100人の保育園つくっても、0歳児は10人しかとれないってことです。もしゼロ歳児を100人ふやそうと思ったら、100人の保育園10個つくらないとふえないということになる。

従って、0歳児の需要そのものはある。7月に生まれても8月に生まれても皆さん保育園に入りたいっていう思いはあると思う。育休なんかありませんよっていうふうに言われればそのとおりだと思う。でも現実の問題として、それを全部吸収することはできないし、4月の待機児を0ということで考えれば、少なくとも1,500人の子どものうち700人が保育園に入るということは、ちょっとあり得ないということ。

- ・ある保育園で、俺の町内しかとらないって0歳児を拒否した。それで町内で生まれた子をとるっていう。それで役所とやり合ったけど、それがいい制度か悪い制度かわからないが、保育所としては、できれば御近所ありがたいというものもあるし、それはそれである意味、途中で生まれた子を、要は産休明けの子とかっていうのを、スペースをとりたいていうのは本音だった。

- ・子どものいない 20 歳から 30 代のアンケート結果で、子どもができて変わらず仕事を続けたいって意見が一番多い。本来寿退社とかでやめて子どもができて、実際旦那さんの収入だけで今やっていける家庭って、ほんとに少ないと思う。やっぱ、アパートの支払いがあったり、自宅の支払いがあったりすると、あわよくば、0 で子どもが預けられれば、その時点、パートタイマーで仕事をしていても、その後入ってしまえば在籍があるので、そこから正職の仕事をもう一度探し直そうっていうふうに、やっぱり子どもを見てもらえるところをまず確保しない限りは、こちらもやっぱりちゃんとした正職に戻ることができない。

ほんと1歳待てば、こちら年齢が1個上がってしまうし、20代30代前の若い人たちがばかりっていうわけでもないし、それなりに年とってからの子どもっていう場合もあるので、ほんとにゼロからほんとに見てもらえて、今みたく正職で仕事もできて、そういう場では、ほんとにいっぱい入れてしまえば、こちらちょっとゆっくりと仕事を探せるっていうのもあるし。多分入ってないっていうのもあると思いますけど、これから結婚する人たちで、やっぱり配偶者に見てもらおうっていう、結構多い答えですけど、実際、親と二世帯の生活をしてしまうとポイントも減ってしまうわけだし、やっぱり近所に住んではいるけど、親も、結局今働いている世代のほうの親のほうが多いので、そうそう時間の都合もつかないというのがあったりとかで、なかなかすいませんって言って、旦那の実家へ持っていくとかっていうのも結構大変だったりするので。できれば理想としては、0歳も、700とか予想はあるかもしれないけど、余るぐらいの枠って言い方も変ですけど、ほんとにぎりぎりっていう枠よりは、皆さんの、これから仕事して社会に戻って復帰して、これから子どもの成長に対してお金もそれなり注げるっていうぐらい、かつかつの生活しなくても済むように、やっぱり枠っていうのは、本来あったほうがいいのかなとは思いますが、母親っていうか親側の立場で。

- ・認証保育所をやっているが入れるただ残念なことに、枠はあるが、やっぱりお金の問題で、認証は、やっぱりかなりお母様たちの負担が多いので、どうしてもあきは出ちゃう。だから私たちと同じ日野市の子どもで、同じ税金を払っているお母さんたちなので、お母様たちが保育料も民間さんに近づけて、大変でしょうけど、一番嫌なことでしょうけど、そういうふうになってくれば、子どもさんたちはほんとに随分のびのびと入れるところがある。ただ、お母様たちが民間園の何倍も払わなきゃいけないとなると、お仕事できないので、やっぱり市の認可のほうにお移りになったり、それを我慢してでも認

可・認証に出てお仕事してらっしゃる方いっぱいいる。だから、この0歳児たちが保育園に入れないということはない。やっぱりお金の問題で、お母さんたちは躊躇しちゃう、それが現実。

- ・認定子ども園とか、その辺に行きたい方たちがふえているのかなとも思うけど、どうなのでしょう。お仕事をしなければいけないということ、先ほど認証と同じように、お金はかかるけれども、先ほどちょっと保育園のママさんが、理想は子どもを持ったら育てたい、0歳のうちは育てたいっていう方もいらして、そういう方たちは、仕事を幼稚園や預かり保育に入れながら仕事している。やっぱりそういう方たちも中にはいる。お金はかかっちゃうけれども、多分一緒だと思うが、どこを選ぶかというところかなと思う。でも、だんだんと仕事をしたい人たちがふえてきているのかもしれない。でもそれをあまりあおってもいけないなど、私たちいつも思う。理念のところにあるように、子どもは家庭で育てるっていうのが、まずは基本でというようなことが書いてあるが、あの辺をしっかりと考えながら進めていかなければいけない。なので、先ほどの0歳、ほんとしたら1歳か2歳で入れたいけど、そこの1歳で入れられない、もう枠がないので、だから早く入れちゃいたいとかおっしゃっていた方がいたが、あの辺をもう少し工夫していくと、枠組みが少し変わるのではないかなと思う。
- ・事務局に、この集計結果というのは、上の傾向ですよということで、都や国は、一定の補正が必要ですねということ、言っているのかを確認したい。

→国のほうで、補正を加えることはできますということ、最初から言っているのと、文書では出ていないが、こういった結果を受けて、調整についての手引きを今後出していきたいという話は伺っている。

- ・補正っていうような形になると、具体的にはどうなるのか。

→先ほどちょっとお話したが、返ってきたアンケートについては、出てこなかった分については、普通にそれはなかったものという形で、そのアンケート処理しなさいということになっている。例えば、専業主婦の方の回答が少なく、シングルマザーの方の回答が非常に多かった場合に、回答の中でシングルマザーの割合が、実際よりも高くなるということはあると思う。本当は全体の5%ぐらいしかいないのに、回答者の中で20%を占めているということになると、ちょっと強めに、0歳から何が何でも必要なのだよというような形の回答になるので、その部分を補正して、シングルマザーは5%しかいないから、それを逆に5%に戻して計算するといったような方法も、考えられるのかなと思う。

- ・別に何も困ってない方は、お答えしない方が多いのかもしれない。

→先ほどお金の問題というのも出たが、確かにパートタイムをやっていて子どもを0歳から保育園に入りたいと、さっき言ったとおり0歳児の保育というのはお金がかかる。もし単純に税金とか入れないで、単純に保育料だけということでやると、多分月に15万から20万ぐらいはかかると思う。多分その方がパートで得られる収入を上回るものになっていくと。

でも、そういった方についても、公的な財源を入れて保育をやるべきだっていう考え方もあると思うし、いや、それはちょっと待って、例えば1歳からとか、あるいは2歳、3歳からということで、ちょっと待っていただくという考え方もあるという。確かにあと、今、1歳からの保育の枠っていうのは0歳少ない。例えば0歳で10人、1歳で15人というような定員構成をしますと、0歳は10人入れるのですけれど、1歳は、そのゼロ歳の10人は持ち上がって、なおかつ5人入れるということで5人しか入れない。ということになると、やっぱり1歳とかどうしても、希望者の割には枠が少なくて入れないということになって、それで待機児問題というのは1歳児問題にかなり近くなってきている。それに対してみんな、1歳からは難しそうだと、0歳から入らないと、というような形で変に圧力がかかってしまっている。それで0歳がふえているというようなこともあるか。それが、例えばじゃあ、それは7掛けにしましょうとか、そういったような手引きが国のほうから出るかもしれない。出た場合には、一応、その数をもとに、ある程度現実的な数字で幼児込みの算出を、事務局のほうでさせていただきたい。

- ・自治体によっても多少違うのですが、日野市としては、一番その辺のところで、いろんなところを全部見ていかなきゃいけないんでしょうけれども、一番ここで必要とされているのはどの点なのかっていうような、先生方、委員の方々、今までのお話の中で、あるいはアンケートを、ちょっとぱっと見ただけではわからんですけど、どんなふうに考えているか。
- ・日野市の場合は、認証にも手厚い支援を受け、東京都の中でも一番に認証に対して日野市が支援をした。前の市長のときに。それで、東京都で有名になりまして、日野市はすごいですねっていうことになり、ほかの自治体もそれまねし、今、自治体がみんなそうやって認証には手厚い支援をしていただくようになった。
- ・事業所内という。企業でもそれなりのところは出ている。ただ、残念ながら、それなりのサラリーが得られる職域ではそういうことがある。逆に、そういうふうな恵まれない

環境に、労働条件にない母親さんのためには、まず、そういったあれが望めない。だから、福祉がある。

- ・基本的には、日野市の中での推計、もしくは、ニーズということでの話をいただくのは基本だが、都や国というお話もキーワードとしてあったと思う。この計画が、今度、都に、広域調整という概念で、東京都としても今回の計画、数値という形で表現していくような形になるかと思う。また、幼稚園等の特性としても、日野市の中だけで来るといふよりかは、例えば近隣市から来る、もしくは、行く、その域外を越えた出入りというのも、若干数ではあるかもしれないが、そういうものもある。あとは、保育、日野市だけで考えたとして、例えば日野市で待機児が0になるようなことになっても、そうすると日野市に行けば入れるのだというような形で、ほかからもさらにとすると、また待機児がふえてしまう。だから、日野市だけの問題とは限らないというところで、ひとつ補足だけさせていただきたいと思う。
- ・幼稚園で、お母様の中で、お仕事をされている方で幼稚園に来ている人が結構いる。本当に多い。昔はそうではないが、今はどんどんふえている。子どものいる間はなるべく子どもと一緒にいたいという人もいるのが、この幼稚園の中の預かり保育。これはいいことだと私は思う。一生懸命仕事をしていって、預かり保育でお金を、お月謝を払いながら預かり保育のお値段も払っている、この人たちにそこを手厚くするという、日野市でもしもそれがあると働きやすい、流れていっている人たちが、4歳まで待つ、3歳まで待つ、そこから幼稚園に行つて仕事をしようっていうふうになるかもしれない。この数が今、少なくなっていますが、そういうものがあつたら、きっとこれはふえていくのではないかなと、幼稚園のところね。それも1つじゃないかなって、私のところで考えるのはそこ。
- ・預かり保育ね、キーワードは預かり保育。認定こども園だけではなくて、幼稚園の中でも。
- ・48時間の就労している方たちは結構いる。なので、その辺あたりは、月曜日から金曜日までの預かり保育をしている幼稚園がほとんどですから、受け入れられると思う。
- ・ただ、そのときの年齢はどれぐらい。
- ・3歳。3歳からでないといふと預かりはできないと。
- ・1歳前後の子どもたちのそれに、そういう方々の中にも、ちょっとどこかに預かりしてもらいたいみたいな、そんなことが可能なかどうかは私にはわからないが、保育園はそ

うということ受け入れるようなのがあはずだが、幼稚園の中に、その認定こども園がそれやるのか。

- ・認定こども園はやる。もちろん、いや、幼稚園もある、預かり保育は。ほとんどやっている。なので、かなりの数が受け入れられる。そう思うと、0、1、2歳、今、足りていない。そっちを充実してくれて、そして、0、1、2歳の、それこそ小さい家庭保育みたいなのか、そういうものもふやしていきながらやっていくと、何とか。
- ・預かりで働いていらっしゃるお母さん、いるっていう話をよく伺うのだけど、園によっては、夏休みとかっていう問題がある、幼稚園だから。
- ・あるところと、ないところとあり、うちは認定こども園なので、夏休み、春休み、冬休みの場合は、いつもは通常保育にいる子は、夏になると、帰ってくるまでの間に、利用する子どもが帰ってくるまでの間に私が帰れないので、移行してくださいって言われて、いいですよと、7月、8月は、長時間に入る、そして、戻りますっていう普通にできる。それから、普通の幼稚園の場合も、夏休み、冬休み、春休みの長期預かりとって、やっているところと、やっていないところとある。
- ・私も、うちの園はやっていないが、こども園の多摩平幼稚園さんみたいに、そういうものがあれば働きたいと思うし、また延長保育というのも結構お値段高いので、1日幾らという感じで出てくるので、それを考えると、まだ働くのをちゅうちょしてしまう。そこをもうちょっと何か、市の方から何か補助みたいなのが出るのであれば、働くお母さんというのはふえる。3、4、5歳であれば、そこは、働くお母さんはふえている、その辺は、それぐらい大きくなれば解決はできると思う。
- ・その認定こども園にならないと、1歳前後の子どもはお預かりいただけないというの。幼保連携型っていうの。幼保連携型。それは、日野市はどのくらいあるのかな。

→ない。

- ・保育園は、5歳児ふやしゃいいから、保育園からトライするのは、引継ぎの問題だから割と楽なのよ。幼稚園は人をふやさなきゃいけない。どうしても民間の場合は経営っていう問題もある、企業としてね。それで、そういうこともある、確かに物理的に、あるいは経済的に。
- ・でも、これから必要かもしれない、0、1、2歳児は。
- ・両方経営している人もいる。保育園と幼稚園と。それは、ノウハウ両方持っているから、それは簡単にできるのだけど、日野は両方やっている人いない。

- ・幼稚園と保育園、連携してやられたらどうかなど。
- ・いや、あさひがおかは認可取ればいい、公立あさひがおかが、第七と、四、あれが第一号でやればいい。
- ・公立じゃ、対象外なの。

→公立は、全く保育園、幼稚園と同じで、この仕組みとしての国からの給付がない。仕組みとしてない。

- ・それこそ民間委託して受ければいい、逆言えば。

→またそれもなかなか時間がかかることで。

- ・今度、国で 0.7 兆円とか入るっていうのは、その幼保型っていう、日野市の中でも、その施設ができていくっていう感じの流れにもなったりするのか。

→一応、消費税の 7,000 億円については、保育の質と量の向上に使う。量の拡大については 4,000 億円、質の向上については 3,000 億円。質というのは、例えば今、3 歳児が 20 対 1 なのを、15 対 1 に変えていくとか、あるいは、保育士さんのお給料がちょっと安いので、そこを上げていくとか、そういったことに使うと。4,000 億円については、民間保育、あるいは、民間の認定こども園、その量的拡大の、国の負担分でそれぐらい必要。ただ、実際に積み重ねて計算していくと、1 兆 1,000 億円ぐらいかかるが、今のところ 7,000 億円しか確保できていないということと、量の拡大の国の分担するもの、国が保育園、100 人の保育園にはこれだけお金がかかります、そのうちこれだけ、何%を国が見ますというふうに決められているが、その数字だけを積み重ねたものなので、実際には、国が決めた基準の金額では、今のレベルでいう良好な保育をすることはできないので、東京都とか市のほうで独自に加算をして何とかやっているということなので、その都とか市の加算の分については、その 7,000 億には入っていない。日野市でそういった経緯でいっばいつくったときには、国の決められた金額については国から入ってくる。しかし、市が独自に持たなければいけない部分については、市が独自に持たないといけないということなので、財政的にはやはり厳しくなる。

- ・結局どこに、じゃ、0 歳児見てもらうのっていったら、やっぱり保育園しかないっていう形にはなってしまう。
- ・一定の補正が必要だっていう事務局の件はわかった。子どもの数については、こんなところで妥当だねっていう話にはなったのか。

→そこは説明していないが、子ども人口の推計というものも必要になる。統計日野のベ-

スで書いてあるが、平成 27 年度のゼロ歳児は、1,405 人。平成 31 年になると、0 歳児が 1,360 になるだろうという数字。これはコーホート法という人口推計の 1 つの方式で計算したもの。前回のひのっ子すくすくプランでもやはり推計を行ったが、なかなかこの推計どおりにはならない部分があった。他の市から入園してくる、日野市の施策が進んで入園してくるという部分もあると思うし、予想外に皆さん頑張ってお子さんを産んだというようなを感じる。また、国立社会保障人口問題研究所というところが、昨年出しました全国の市町村の推計というものもある。それは、この数字よりももっと少なく、0 歳から 5 歳で 8,000 人ぐらいの数字になっている。その推計の仕方ひとつによって、9,000 人から 8,500 人になるのか、8,000 人になるのか、わからないという部分はある。

(3) 施設への給付に伴う公定価格及び保護者負担について

- ・「子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である施設型給付、及び小規模保育等に対する地域型保育給付を創設し、市町村の確認を受けた施設・事業の利用に当たって財政支援を保障していくことが指定」で、ここで大事な部分は、幼稚園、保育園、認定こども園通じた共通の施設型給付というものを行うという部分である。今までは、保育園については、ある意味、施設型給付というのはあったが、幼稚園は違うシステムでやっていたところを、幼稚園も保育園も全部同じ施設型給付に入ることになる。
- ・「施設型給付、地域型保育給付費の基本構造は、内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額、公定価格から政令で定める額を限度として市町村が定める額、利用者負担額を控除した額とされる」。簡単に言うと、給付費、国が給付してくるお金は、公定価格から利用者負担額を引いたもの。
- ・公定価格とは、例えば、定員 100 人の保育園があつて、0 歳児は何人、1 歳児は何人という保育園があつた場合、この保育園に対して国が 1 億円支払う。この 1 億円で保育園を運営してくださいというのが、公定価格になる。その公定価格から利用者負担額、今、保育園も幼稚園も保育料というのを払ってが、その利用者負担額を引いたものを、国は支払う。もし、利用者負担額が全部で 2,000 万であれば、1 億円から 2,000 万を引いて、8,000 万円を国が給付するので、それで保育園をやってくださいということで、ある意味、保育園は、それほど基本的には変わらない。大きく影響を受けるのが幼稚園という

ことになると思う。

- ・施設型給付は、利用者負担額は市町村で徴収し、今の保育園の保育料と同じ。市町村が保育料を徴収する。保育園に対しては、市のほうが全部保育園のほうに、これだけで保育園やってくださいと、委託分として支払う。これが幼稚園についても同じような形で行われていきますよというのが、この公定価格の説明になる。
- ・この公定価格がいつ出されるかだが、平成 26 年度 4 月から 6 月ごろ、骨格仮単価の提示予定で、この公定価格については、現在、国の子ども・子育て支援会議で、集中的に審議を行っている。3 月の会議で、この仕組みで公定価格を決めるところまできている。26 年度のできるだけ早いうちに、この公定価格についての提示がある。
- ・保護者負担金（保育料）の見直しについて、保育料を上げていく説明になる。最初に目的として 1 つは、待機児解消に向けての財源確保になる。日野市の財政もなかなか厳しい状況で、保育園や幼稚園、子ども関係のお金を使っている。約 530 億の一般会計のうち、約 1 割、約 53 億円保育園で使っている。
- ・子ども全体の施策では、100 億円近い金額を使っている。ここ数年での伸びとしては、一番高いものになっている。さらなる待機児解消を促進するため、今後も保育園等をつくっていかねばいけないが、当然これには財源が必要になる。税金を投入することも大事だが、保護者の負担金、保育料で確保していくことも必要になるかと思う。
- ・受益者負担の適正化ということで、総事業費 50 億 5,400 万円で、保育園の運営費の全体から見て、保護者の負担は 6 億飛び 300 万円、全体の 11.9% になっている。基準徴収額というものがあるが、国としては、これくらいの保育料を取りなさいという、公定価格に似たようなものがある。12 億が国基準徴収額だが、そのうちの 6 億円しか保育料として取っていない。そのかわりに、市の肩代わり分ということで、6 億 8,000 万円については、市が肩代わりして支払っているという状況になる。これで合わせて、12 億 9,000 万円が保育料ということの計算になっていて、国は、この保育料、12 億を引いた分の残りの負担を、公定負担分、その残りの法定負担分の半分を支払う。国の負担は、7 億しか負担していない。東京都と市のほうで、残りの 4 分の 1 を負担している。都負担額、市持出し額については、もうとてもこの国基準の金額では保育園はやっていけないので、東京都と日野市のほうで、それぞれ金を出しているという状況。
- ・国基準徴収額に対する保護者負担金等は、国のモデルとしている保育料に比べて、どれくらい各市が取っているかだが、青梅市 55.5%、日野市 46.7%。平均が 49.2% であり、

26 市の中でも、かなり日野市の保育料は安いということになる。かつ、この多摩地区は、全国的に見てもかなり安いところである。国基準の 7 割、8 割取っている市町村はいくらでもあるという中で、26 市のほうについては、概ねこうあるというところになっている。

- ・具体的に言うと、非常に収入が高い方の 0 歳から 2 歳の保育料は、国の基準では約 8 万 8,000 円。日野の場合は、一番高くても 4 万 3,000 円ぐらいで、約半額ぐらいになっている。収入が高い方も、0 歳から 2 歳が高くても 3 万から 4 万。標準的には 3 万ちょっと切るぐらいになると思う。また、3 歳から 5 歳は約半額になる。また、収入が少なければ、保育料、年齢が低くても 1 万、2 万。年齢が高い 3 歳から 5 歳ですと、5,000 円とか、そのような金額になる。かかっている費用からいくと、かなり低い負担ということになる。
- ・その保育料の見直しをどうするのかだが、1 つの試算として、A の生活保護世帯ということで、そこからだんだん収入が上がっていく。最後の B の 21、前年度所得税 125%、これは、1,500 万ぐらいの年収のある方。その方についての保育料は、現在最高額 4 万 2,700 円。一番ボリュームのある階層で、2 万から 3 万ぐらいのところが多い。
- ・3 歳児以上は、金額的には半分ぐらいになる。第二子については基本的に半額にしている。第一子の 3 歳児未満の半額の金額になる。国基準の 46% ぐらいになっている。そこから 49% 程度に上げた場合にならうかということについて試算を行っている。低い収入の方については、500 円とか 600 円。一番高いところでも、1,500 円程度。その値上げをすると、全体としては約 3,000 万円収入増になる。
- ・財源確保により実施する保育施設の整備だが、今現在、待機児童数は 1 歳児が 82 人である。この辺の解消をするために、1 つの事例として小規模保育事業の実施を検討する。小規模保育事業というのは、定員が 6 名から 19 名の小規模な保育園ということになる。通常、認可保育園は、定員 20 名以上であり、それよりも小さいもの。また、その保育の基準も、認可保育園よりも少し緩くしてあるというか、保育士の人の割合とか、面積が認可保育園よりも少し緩めの基準で定めることができるため、費用については少し節約できる。特に 0 歳から 2 歳の保育を行うため、1 歳児の待機児解消に十分役に立つ。これを、例えば 0 歳から 2 歳の 15 人程度の小規模保育事業を行うと、運営費については 2,000 万円程度。これを認可保育園で、30 人規模で実施した場合、約 1 億はかかり、費用としては安くなる。保育料を 5% 程度上げますと、3,000 万程度の収益、日野市の

収入があるので、それによって、例えば小規模保育を実施して待機児を解消することができるのではないかと考えている。具体的にいつからこういう事業を改定するのかは、現在まだ検討している途中である。

【委員の主な質問・ご意見等】

・市が保育料の改定したのはいつか。

→平成 11 年。

・要は実家の補助を受けている新婚世帯みたいな状況が、もう平成 11 年以来続いていると、少し実家の援助を減らさしてもらっていいかしらと、お隣並にというお話である。

・そもそも国の基準が高過ぎとか、そういうのはないのか。

→ない。

・高過ぎるといえば高過ぎる。8 万円払えるのかと。

・そもそも、だって、世帯の収入自体が、多分、そんなに。

・それは収入に応じてなので、例えば収入が 800 万円の方は 8 万円ですけど、300 万円の方は 2 万円ですよってということなのだが、今、日野市は、その 2 万円を 1 万円にしているということ。

・みんなで認識しておかなきゃいけないのは、所得に応じて今までと同じようにやっていきますよということと、もう 1 回確認だけど、国からは上限額っていうのは、枠としての上限が示されるっていう形でいいのか。

→上限額はある。それから、その 8 段階ぐらいに分けて、これぐらいの収入の方については、これぐらいにしてくださいという、おおむねの数字は出てくる。

・幼稚園も同じ。

→幼稚園についてはない。ただ、この先は、幼稚園についても、上限額は定められて、公定価格ってものも出るということになる。新制度に乗った幼稚園については。ただ、全く乗らないっていう場合は、今までどおり。

6 閉会